

備前市事務事業評価表

事務事業名	福利厚生事業	コード	06-01-15-01
		担当課・係	総務課職員係
		担当者	石原史章
事業実施期間	H17.3.22～	電話	0869-64-1808
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	その他事務管理	

事業について	
目的 (何のために)	職員の福利厚生を図る事業
対象 (誰・何を対象に)	全職員
内容	地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生事業

事業の結果																						
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)																			
定期健康診断受診者数	475 人	416 人																				
職員表彰受賞者数	25 人	19 人																				
事業費 (単位：千円)	<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>財源</th> <th>事業費</th> <th>財源</th> <th>事業費</th> <th>財源</th> </tr> <tr> <td>直接事業費 5,408 人件費 5,130</td> <td>国庫補助金等 受益者負担 市債</td> <td>直接事業費 5,184 人件費 5,320</td> <td>国庫補助金等 受益者負担 市債</td> <td>直接事業費 人件費</td> <td>国庫補助金等 受益者負担 市債</td> </tr> <tr> <td>合計 10,538</td> <td>一般財源等 10,538</td> <td>合計 10,504</td> <td>一般財源等 10,504</td> <td>合計 0</td> <td>一般財源等 0</td> </tr> </table>	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源	直接事業費 5,408 人件費 5,130	国庫補助金等 受益者負担 市債	直接事業費 5,184 人件費 5,320	国庫補助金等 受益者負担 市債	直接事業費 人件費	国庫補助金等 受益者負担 市債	合計 10,538	一般財源等 10,538	合計 10,504	一般財源等 10,504	合計 0	一般財源等 0			
事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源																	
直接事業費 5,408 人件費 5,130	国庫補助金等 受益者負担 市債	直接事業費 5,184 人件費 5,320	国庫補助金等 受益者負担 市債	直接事業費 人件費	国庫補助金等 受益者負担 市債																	
合計 10,538	一般財源等 10,538	合計 10,504	一般財源等 10,504	合計 0	一般財源等 0																	

必要人員	0.75 人	0.80 人	
結果指標	結果指標名 定期健康診断受診者数	定期健康診断受診者数	
	結果指標量 475	416	
	単位 人	人	
	対前年比 87.58%		0.00%
	活動にかかるコスト 8,837,000 円	9,169,000 円	
	単位当たりコスト 18,604 円	22,041 円	
結果指標	結果指標名 職員表彰受賞者数	職員表彰受賞者数	
	結果指標量 25	19	
	単位 人	人	
	対前年比 76.00%		0.00%
	活動にかかるコスト 1,701,000 円	1,335,000 円	
	単位当たりコスト 68,040 円	70,263 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか			
成果指標名	受診率	式又は説明	実受診者数 / (吉永を除く病院事業会計職員・学校職員を除く臨時職員を含む全職員・共済人間ドック受診者)
	17年度	18年度	
成果指標量	99.0%	99.0%	
対前年比		100.00%	0.00%
到達目標値	100.0%	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 地方公務員法第42条、労働安全衛生規則第44条)
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	健康診断は、腹囲測定又は保健指導を新しく取組むこととしており、より充実した職員の健康管理に努めている。 職員表彰は、1人当たりの記念品の額を、5万円から1万5000円に減額し、見直しを行っている。
-----------	---	--	---

目標値	結果指標量	受診者数(約 人)	結果指標量	受診率 99%以上
	成果指標量	定期健康診断全職員受診率	99%以上	

総合評価	労働安全衛生法により事業主に課せられた義務であり、結果表も十分活用されている。H19年度から行う保健指導により、職員自身が健康であることの大切さを認識する必要がある。 職員表彰は、被表彰者はもちろん、他の職員が公務に献身する意欲を高めるために、真に有効なものとなっているか、記念品の授与が妥当かどうかを検討する必要がある。	評価区分 <A-E> <b>C</b>
------	--	---------------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	更なる受診後のケア対策と、メタボリックシンドローム予防策の生活習慣の改善対策に努める	20年度	治療への意識向上と、生活習慣を改善することへの動機づけをすることで、職員の健康被害を未然に防ぐ
有効性	記念品としての授与の妥当性の検証	毎年度	市民から納得の得られる公務員の福利厚生への改革